

2022年度 学校法人 滋慶学園 北海道ハイテクノロジー専門学校 学校関係者評価委員会【最終評価】

【令和5年5月29日実施】

2022年度自己点検自己評価(令和3年4月1日～令和4年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己点検・自己評価項目 【総括】・【課題と改善方策】	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	2022	2023	学校関係者 評価
				自己評価	自己評価	
1 教育 理念 目的 育成 人材 像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	教育理念・目的・育成人材像は、明文化・文章化されており、会議や研修等においては、これらを用いながら行うことで理念等の普及・徹底を実現している。 また、北海道の産業界とコラボレーションした『産官学協同教育』で、産業界で活躍するリーダーシップを発揮出来る人材を養成し、地域創生に貢献することを目的としている。また、コロナ禍での教育内容の模索から積極的なICTの活用を実施し、学生満足度を上げている。	地域創生と学びを繋げる産官学協同教育を目指し、地域と共に学生を育成出来る環境づくりを行っている。 産官学協同教育として、企業から依頼された制作物の作成や学生消防サポーターによる市民への防火イベントの実施、プロジェクトを立ち上げ下請け企業として企業へ部品の制作や動作チェックを行っている。 全日本プロレスからの依頼で2022年度に行われた試合のポスターを学生が製作し試合告知用のポスターとして使用された。	優れている…3 適切…2 改善が必要…1	優れている…3 適切…2 改善が必要…1	平均評定
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	教育課程編成委員会や業界講師面談、業界訪問等により、業界が求める人材像を明確にするとともに、教育課程・授業計画等策定に活かされている。特に授業計画については、教育課程編成委員会の意見を反映させ、現場のニーズに合わせて、実践的な策定を行っている。また、各学科において、業界・地域と連携し、産官学協同教育を柱とした【ここ(ハイテク)にしかない学び】の構築を進めている。		3	3	3.0
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	最先端の学びとしての新専攻の導入、新しい学び方として、DXを駆使した個別最適化された教育の導入を推進している。		3	3	3.0
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱えているか	学校のイノベーションは5か年で計画しており、業界・地域の新しい情報・ニーズを常に取り入れ学科のイノベーションや、新専攻の設置を、スピード感を持って出来る組織にしている。		3	3	2.9
2 学校 運営	2-3-1 運営方針は定められているか	学校事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決議を受け、承認を得ている。また、学校の事業計画は毎年3月の中旬に研修を行い、全教職員へ周知徹底している。	会議参加者が建設的な意見を出して、問題解決に当たる。参加者の全員がひとつの議題に自分ごととして問題意識を持ち、会議中に傍聴している会議参加者は一人もいない。	3	3	3.0
	2-2-3 事業計画は定められているか	学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。また、各部署の事業計画を教職員が自主的に計画・決定し全員で共有している。その上で、職場運営が実行されている。		3	3	3.0
	2-4-1 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会及び評議会は年4回実施され、各理事等に組織全体に議案の確認をしている。また、議事録は関係部署に公開されている。		3	3	3.0
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	運営のための組織図は事業計画に含まれており、3月初旬の研修で共有している。 運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。 学科会議を意思決定の中心に置き、学科運営力を高め、事業計画を遂行出来る組織にする。運営会議(事務局長主催の部署長会議)を運営の核として、事業計画の推進、顧客満足度向上、スタッフのモチベーション向上の企画を立案し、遂行している。計画遂行の確認のため、常にPDCAサイクルを回す学校・学科運営をしている。		3	3	3.0
	2-5-1 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準のもと、厳正に実施している。また、目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。賃金の決定は目標管理制度を基準としている。		3	3	3.0
	2-6-1 意思決定システムは確立されているか	意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置付けについても明記されている。意思決定を行う会議の進め方、結果の取り扱いを重視し会議毎に参加者は選抜され、その中で各リーダーに権限は委譲されている。		3	3	3.0
	2-7-1 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	専門学校基幹業務システム(IBM製i5(アイファブ)上に構築)により管理。 システムは、①学籍簿管理②時間割管理③成績・出席管理④学費管理⑤各種証明書管理⑥求人企業管理⑦就職管理⑧卒業管理⑨学校会計システム⑩人事・給与システム⑪ファームバンクシステム⑫研修旅行管理システム⑬寮管理システム⑭健康管理システム等により構築されている。		3	3	2.9
3 教育 活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	毎年、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での、意見集約、評価などを踏まえ、教育課程方針を定めている。また職業教育方針については、キャリアロードマップを作成して活用している	1. 教職員の専門性の向上を目的として、専門分野ごとの教育部署で研修を実施している。また、キャリア教育研修など、マネジメント力の向上を目的とした研修を実施している。	3	3	3.0
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	教育指導要領、学生便覧において、学科ごとの到達レベルである「養成目的、教育目標、学年、学期目標」を学生に明示している。 また資格取得指導、支援体制も学生に明示して、教育活動を実践している。	2. 年2回の職業実践専門課程認定の教員研修会へ参加し、教員の資質向上に努めた。	3	3	3.0
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	教育課程の編成については、教育課程編成委員会や業界訪問などにおいて、現状のニーズや入学する学生の状況を鑑みながら、養成目的、教育目標の見直しを毎年実施している。 カリキュラム、授業形態、時間数などの詳細については、学生便覧を学生に配布し、カリキュラム理解の指導に時間を多く費やしている。また、授業方針については、様々な研修、会議を通じて各教職員が研鑽している。	3. 産官学連携教育として、企業から依頼された制作物の作成や学生消防サポーターによる市民への防火イベントの実施、プロジェクトを立ち上げ下請け企業として企業へ部品の制作や、動作チェックを行っている。 全日本プロレスからの依頼で2022年度に行われた試合のポスターを学生が製作し、試合告知用のポスターとして使用された。	3	3	3.0
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	教育課程の編成時には、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見や評価、卒業生が勤める業界の方のヒアリング、講師などからヒアリングを実施して、業界動向などの分析シートを作成してから、カリキュラム編成作業に入る形になっている。		3	3	2.9
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	キャリア教育のロードマップを活用して指導の方向性を徹底している。入学前の段階から、オープンキャンパスを通じてキャリア教育を行っている。入学後の導入教育計画も作成している。現場実習時の訪問や就職関連行事、離職率調査などの際にヒアリングを実施している。		2	3	3.0
	3-9-4 授業評価を実施しているか	公開授業、又はオンライン授業の録音により、教員自ら授業改善の気付きを促す体制となっている。 授業評価アンケートも実施し講師会議等で講師との話し合いも行いながら、授業改善に役立っている。		2	3	3.0
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	単位履修、成績評価については、学生便覧内の学則施行細則にて、全学生に配布、説明を実施している。また単位認定会議などにおいて、成績評価、単位履修についての共通認識を確認している。		3	3	3.0
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	学生の受賞や研究実績は随時把握しており、賞や研究の内容によっては卒業時に表彰する形式を取っている。		3	3	3.0
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	取得目標資格に向けての内容や資格対策授業については、入学時に学生便覧にて詳細を説明して、資格取得の動機付け教育を行っている。		3	3	3.0
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格合格プログラムは毎年見直しを実施。不合格者、卒業指導体制についても、一人ひとりの卒業生の状況に合わせた資格合格プログラムを策定して、万全の体制をとっている。		3	3	3.0
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	学校長、事務局長、教務部長が中心となり、毎年度の事業計画に合わせた教員採用計画を立案、実施している。その際には、様々な団体や業界関係とのパイプを活用して採用を行い、採用規定に準じた採用となっている。また、教授力を高めるための、研修、勉強会も1年に数回、校内、校外において実施している。		3	3	3.0
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	教員の資質向上を目的とした研修は、校内や外部団体の研修会など数多く実施・参加している。担任研修、カウンセリング研修、新入職研修など、経験や部署に対応したプログラムになっている。		3	3	3.0
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	専任教員は毎年校務分掌、担当、役割を明確にし、運用にあたっている。公開授業の実施とリフレクションにより、授業改善に取り組んでいる。毎年、講師会議を実施し、連携・協力体制の構築、教科間すり合わせなどを実施している。		3	3	3.0	
4 学 修 成 果	4-13-1 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	以下の7つの項目で毎月15日数字・末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行している。 1.卒業年次在籍者数 2.就職希望者数 3.求人数(職種別・有効求人数) 4.内定者数(学科ごと、月ごとと累計) 5.専門就職者数 6.月別内定シミュレーション 7.学生就職活動状況表(学科、クラス別)	第一専門職への就職は、教務(卒業学年担任)及びキャリアセンターが協力して実施。きめ細かな学生対応や面接指導につとめた。 その結果、第一専門職への就職率が10%以上向上し(97.3%)、学生が本来希望していた就職先への内定(合格)者が増えることとなった。	3	3	3.0
	4-14-1 資格取得率の向上が図られているか	毎年、学科ごとに資格取得率の目標を設定し目標達成に向けての対策を計画・実行している。支援が必要な学生には、正課外の補習、個別対応を行っている。また、学内での国試対策研修実施の他、関連サポート企業であるJESCや、国試対策センターの協力を得て、教員向けの国試対策研修の実施、並びに模擬試験結果を分析しリスク学生や学生ごとのクワイアポイントのフィードバックを学科ごとに実施し、学生個々の学習支援に役立てた。また同センターで、学園全体の資格取得率を集約しているため、全国、学園、資格別に合格率を比較出来る体制となっている。		2	2	2.0
	4-15-1 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	業界と学校との強固なパイプ作りにより、卒業生の就職先訪問は社会的状況を加味しながら実施している。研究、受賞、活躍の状況はSNSを通じて把握している。		3	3	3.0

大項目	点検・評価項目	自己点検・自己評価項目 【総括】・【課題と改善方策】	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	2022 自己評価	2023 自己評価	学校関係者 評価
				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	優れている…3 適切…2 改善が必要…1	平均評定
5 学生 支援	5-16-1 就職に関する体制は整備されているか	キャリアセンターと教務が一体となって、学生の就職支援にあたっている。各学科の就職活動の時期を意識し、就職講座や一部の学科では企業合同説明会などを開催することにより、就職意識を醸成している。また学生には、企業(求人)情報の提供や状況に合わせた模擬面接を実施するなど、早期就職内定の向上に努めている。一方、キャリアセンターは定期的に各企業へ訪問し、求める人材や業界動向などを察知し、学校(教務)にフィードバックする体制を取っている。	カウンセラー(臨床心理士)が勤務するSSC(Student Service Center)が整備されている。すべての入学前保護者会にてSSOを紹介して、リーフレットを配布している。	3	3	3.0
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	年度当初に学科ごとの目標と前年度の退学者の傾向から対策を計画している。学生との面談記録は面談シートとして保管され、退学者・理由については月に1回共有する場を設けている。また、年度の終わりには、進級・卒業判定会議資料として進級者名簿・数と退学者名簿・数を報告、保管している。学生の心理面サポートとして、担任面談やJTSC(カウンセラー)との連携を行っている。学習面に関し、各学科基礎学力向上や資格試験対策補習の体制を行っている。		2	2	2.4
	5-18-1 学生相談に関する体制は整備されているか	「滋慶トータルサポートセンター(JTSC)」をグループ校全体利用の学生相談室とし、学生又は担任からの希望により専門カウンセラーによるカウンセリングを受けることが出来る。また、サポートアンケートを毎年実施し精神面に不安のある学生、学内で運営している「産学生会クリニック」にて心理面が要因となる体調不良が認められた際、JTSCを助める体制を作っている。面談の記録としてサポートフレームシートを活用しJTSCと担任による双方の支援を共有している。このJTSC利用に関しては、入学式の保護者説明会から案内を行い、ポスター掲示や案内カードの配布等で学生に向け広く紹介をしている。卒業生の相談は卒業学科の職員や、キャリアセンターが相談対応をしている。今後、新入生向けとカウンセラーのコミュニケーションの場を設けることで、JTSCの利用をしやすい環境を作る。		3	3	3.0
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	学校生活における留学生の支援、指導は担任、学生サービスセンター、キャリアセンター、学内に国際センターが連携を取りながら行っている。卒業後の支援の窓口は学生サービスセンターが行い、状況把握をしている。指導記録は日本人学生と同様に管理している。		3	3	3.0
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	学校が窓口となり、日本学生支援機構の手続きを行っている。災害発生時、家計急変時、速やかに学生の状況確認及び支援を行っている。また、公的奨学金利用者には分割納付の許可をしている。各種支援制度利用に当たっては、申請書類を取り交わし状況把握をしている。その他、学校独自の学費支援制度を募集要項にも記載しており、HPでは保護者からのメール相談も受けている。		3	3	3.0
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学校保健法に基づき4月に全ての学生及び教職員に対して、定期健康診断を実施している。結果は学校医も保管しており、有所見者、再検診者の対応を行っている。保健室の整備はあるが対応が難しい状況の際には、学校医が速やかに対応をする体制が取れている。1人ひとり学内で健診が出来る体制を整えている。産業界と定期的に会議を行い、時期毎の学生の健康管理対策についてアドバイスも受けている。本校は医療系の学校ということもあり、近隣の医療機関との交流も深い。		3	3	3.0
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	男子寮1棟、女子寮1棟、男女共用寮2棟を有しており、地方からの学生にも対応出来る体制となっている。寮には寮長が在籍し健康管理、生活指導を行っている。		3	3	3.0
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか	学生主体の各行事には実行委員会が組織されているほか、部活動、同好会が活発に活動している。学校として、部活動をキャリア教育の一環として、位置付けている。ほぼ全教職員が顧問として関わり、万全の支援体制を整備している。		3	3	3.0
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	保護者説明会による学習面、就職面、国家試験、海外研修等の報告を実施の他、必要に応じ、随時、個別保護者相談により各々の問題解決にあたっている。		3	3	3.0
	5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	学校独自の同窓会活動を本格的に実施し始め、同窓会誌第2号を発行したが、コロナ禍の影響もあり、積極的な実施には至らなかった。キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援を行っている。卒業後も各学科で独自に実施しているが、コロナ禍の影響もあり、積極的な実施には至らなかった。		2	2	2.4
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	救急救命士学科の公務員試験不合格者に対してのみ実施している。現在IT関連の再教育プログラムを、企業とともに計画中である。		3	3	3.0	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	学則にて入学前の履修の単位認定について定めている。長期履修制度を導入している。既卒者向けの体制は、確立されている。		3	3	3.0	
6 教育 環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	国家資格系の養成施設として認可を受けており、法令遵守が大前提となり、施設、設備、機器、図書等に関して問題なく整備されている。休憩場所としてはラウンジの他、教室を開放している。毎日清掃が入っているが、学生にも掃除担当があり設備は清潔に保たれている。学生サービスセンターにて施設・設備の日々の点検を行っているが、管理会社に定期点検を委託している。卒業生の施設使用に関しては積極的に受入れをしており、勉強会等を自主的にしている卒業生グループもある。改装等は5か年の事業計画を作成し計画的に行っている。	【産学連携】 恒志堂 … Dスクール ODP … ドローン国家資格 初の卒業生	3	3	3.0
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学外実習、インターンシップは、十分な教育体制を整備しており、学科ごとに企業と連携した実習が計画されている。実習実施に際し、要綱やマニュアル、評価基準を明確にし、受け入れ先医療機関や企業等と綿密な打合せの上、実施している。実習の依頼時には、実習先責任者や指導者との打ち合わせも行い、実習の目的や評価基準も明確にしている。	【教育環境】 ITメディア学科の定員増に備えて教室の拡大と各専攻に必要なVR用PCの購入やドローン機材の増加、各種必要な機材を購入した。	3	3	3.0
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	学内が所有する敷地・施設が広大なため、消防計画書を作成し、統括防火管理者と各敷地毎(3区画)の防火管理者を選任。年に1度消防本部、環境整備関連会社による防災訓練を実施。安否確認システムを各校で有り訓練を行っている。防災・火災についてはその意識を高めることから、訓練を実施し避難手順や方法の指示、防災訓練の映像化(DVD)等も実施している。AEDは設置しており、定期的な救急時における知識の習得と意識付け研修もしている。	【防火・安全管理】 防火管理者の見直しと選任を行った。消防監査が2022年度行われたが、概ね問題はなかった。指摘事項については同年度内に対策を行い消防へ報告している。	3	3	3.0
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	施設管理部を設置し、館内巡回や錠錠、開錠を実施している。また防犯対策として全校舎に防犯カメラを設置している。授業中の事故等については、映像化したマニュアルを講師会議等で確認している。錠錠した部屋の中に更に錠錠した薬品庫を置き、管理担当者も置いている。		3	3	3.0
7 学生 の 募集 と 受け 入れ	7-25-1 高等専門学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	高等学校等で実施している進学説明会の積極的な参加や学科職員が行う高校訪問において、本校の教育活動の情報を提供している。また、新たに5G時代のお仕事BOOKツールを作成し、劇的に変化する社会環境とこれから注目される「新しい仕事」の魅力や、高校の進路指導部と連携し、授業の時間の中で理解してもらえよう働きかけの活動を実施した。	遠方や新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、WEB・SNSや公式LINEによる学科情報配信やオンラインによる個別の進路相談などを実施している。	3	3	3.0
	7-25-2 学生募集活動は、適正に行われているか	北海道私立専修学校各種学校連合会に加盟し、北専各運の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。志願者からの問い合わせに関して、曖昧なことは入学事務局担当者から改めて連絡するよう心掛けており、不確実なことが外部に伝わらないように徹底している。個人情報の管理については、学科毎にひとり一人の受験生の情報をファイリングし、厳重に保管している。体験入学・オープンキャンパスなどは、毎週定期的に実施しており、時期ごとに志願者の意向に合わせた内容で実施している。	さらに、「5G時代のお仕事BOOK」ツールを作成し、劇的に変化する社会環境とこれから注目される「新しい仕事」の魅力や、高校の進路指導部と連携し、高校内で進路を考える授業の教材として活用した。	3	3	3.0
	7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。合否の判定体制に関しては学校長・事務局長・教務部長・広報センター長・全学科長により構成される「選考会議」にて合否を確定する。面接・書類内容・選考試験が実施されている場合、その結果を踏まえ総合的に判断している。		3	3	3.0
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	合格者及び辞退者等の現況を示すデータは入試選考毎に蓄積し、適切に管理が出来る。毎年入学者・非入学者のアンケートを実施し、入学者の傾向に努め、授業方法などの検討材料としている。		3	3	3.0
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	常に学納金を下げていけるよう、予算管理を行ない無駄な支出が無い確認をしている。在学中の徴収金額の総額を募集要項に記載し、事前に明示の無い徴収は行わない。		3	3	3.0
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	専修学校各種学校協会のルールを基準とし、募集要項等に通知の趣旨に基づき募集要項に返還の基準を明確に記載している。入学辞退の申し出があった際には個別にも詳細の説明を行っている。		3	3	3.0
8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	毎年事業計画書を作成し、5か年の収支予算を立てている。その中で入学者数、在校生数、退学者等を勘案して学費明細を作成し、収入予算の推移を把握している。また新学科構想、設備について計画し、支出予算を作成している。借入金等長期資金の計画については、都道府県の基準の範囲内で計画・実行している。これらは理事会・評議員会にて承認、報告がなされている。	中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。四半期ごとの収支実績の把握、及び修正予算の作成と、かつ、監事及び公認会計士による監査を行い、適切な学校運営を実施している。	3	3	3.0
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく施設設備支出、借入金返済等を考慮した資金収支の予算も作成している。数値は1か月ごとに算定し、学園本部によるチェックがあり適正な予算管理がされている。		3	3	3.0
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	5か年の収支予算を作成し、毎年更新される。将来の学生数予測に基づき、収入予算が作成される。また、新学科構想、設備支出等を勘案し支出予算となる。		3	3	3.0
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	収支予算については学校現場のみならず学園本部も協議しながら作成し、見直しする。そのため予算の本部と現場との認識のずれはない。作成された予算は、理事会・評議員会で承認を受ける。必要に応じ、年次途中で修正予算を組む。		3	3	3.0
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会において財務面での報告をしている。		3	3	3.0
	8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	私立学校法に基づく財務情報公開体制が整備されている。外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。		3	3	3.0

大項目	点検・評価項目	自己点検・自己評価項目 【総括】・【課題と改善方策】	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	2022 自己評価	2023 自己評価	学校関係者 評価
				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	優れている…3 適切…2 改善が必要…1	平均評定
9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	コンプライアンスセンターが法令遵守を行っており、適正な学校運営を行っている。 また、法人本部内にコンプライアンス、労務人事、リスクマネジメント等を管理及び指導する人員を配置しており、学校担当者と連携を取っている。コンプライアンスを一担当者の業務として捕らえず、全体に説明会を行った上で、全職員で取り組んでいる。	自校ホームページ上で財務状況、教育課程を含む運営状況について情報公開を行っている。	3	3	3.0
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	教職員に対して、就業規則等にも個人情報保護を明記するとともに、研修を実施している。また、毎年ITリテラシーテストを全ての教職員・学生に対して実施し、急激に普及し問題となっているSNSに関する取り組みも行う、学生教育にも生かしている。個人データの管理取扱い、サイトの運用に関しては、関連企業の協力を得て適正に管理をしている。		3	3	3.0
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己点検は2003年から行っており、2005年には、自己点検・自己評価についての方針を常務会にて打ち出され、その方針のもと、2006年12月委員会を立ち上げる。私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、本校の自己評価を真摯に行うことを確認した。2007年度以降の事業計画にも反映し、全学で取り組んでいる。		3	3	3.0
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	毎年評価を行い、報告書にまとめている。評価結果は申し出があった場合公表する。		3	3	3.0
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	学校関係者評価委員会を実施して、選任した評価委員と共に、学校評価に取り組んでいる。		3	3	3.0
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	評価結果については報告書にまとめ、ホームページにて情報公開をしている。		3	3	3.0
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学校にとって教育は商品であり、内容の説明は重要である。公表を行い、学校をより深く理解してもらえよう取り組みを行っている。		3	3	3.0
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	中学生・高校生など、地域の子供たちに向けた実技指導や恵庭市民への防火イベント活動により貢献している。北海道各地の高等学校及び中学校から、職業体験や未来の職業についての講話依頼が多数あり、それらの要望に沿った学科教員が、体験イベントや出張授業、職業説明、出張講話などを実施している。フーレ恵み野(恵庭市指定管理)・・・滋慶学園グループと連携した類を見ない子育て支援を行っている。北海道ハイテックアカデミー(北海道唯一の総合型地域スポーツクラブ)・・・近年、減少してきているスポーツ環境を補うべく、アスリートや近隣の小中学生などのスポーツをする人たちに学校や行政と共に、スポーツを通して社会・地域貢献を行っている。	【社会貢献】 北海道ハイテックACは、2つの事業で構成されている。小学生から中学生を対象とした総合型地域スポーツクラブで、現在の会員数450名プログラム参加者600名である。また、恵庭教育委員会からの要請で、市内小学校の体育授業へ職員を派遣している。各地域の体育協会からの要請もあり、陸上他の指導教室、一般企業からのイベント依頼等様々な活動を行っている。もう一つの事業である、社会人アスリート支援事業は、働きながら陸上活動をするトップアスリートを支援することで、社会人競技者の活性化とスポーツに拘るすべての人々へ業界への社会貢献に寄与する。	3	3	3.0
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	本校は見学の理念として、実学、人間、国際教育を掲げている。海外研修はこの理念に基づく主要な教育実践の場になっている。2022年度は新型コロナウイルス流行下であるため海外研修は実施していないが、鍼灸師学科ではオンラインを通じて海外で活躍する卒業生による特別授業を実施した。		2	2	2.1
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	各種マラソン大会、Redbull400、柔道大会、eスポーツ大会、高齢者健康サポート、障害者スポーツ大会、市民への防火イベントなど学生の日頃の学びを活かしたボランティア活用や、各種大会・イベントの支援を行っている。活動の様子は、学校および学科のSNSでも発信している。		3	3	3.0